

Title	池尾和人, 黄圭燦, 飯島高雄著 『日韓経済システムの比較制度分析 : 経済発展と開発主義のわな』
Sub Title	
Author	国宗, 浩三(Kunimune, Kozo)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2002
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.95, No.1 (2002. 4) ,p.185- 189
JaLC DOI	10.14991/001.20020401-0185
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20020401-0185

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評

池尾和人，黄圭燦，飯島高雄著

『日韓経済システムの比較制度分析
——経済発展と開発主義のわな——』

日本経済新聞社，2001年，258頁＋viii

はじめに

この本は「開発主義のわな」という仮説に基づいて、日本と韓国の経済システムの比較を行っている。序章にて、「開発主義のわな」の概念について説明がなされ、第I部（1～2章）では日本についての、第II部（3～6章）では韓国についてのケーススタディが示される。終章ではまとめが示される。

「開発主義のわな」という仮説を軸とすることで、一貫した構成になっている点は高く評価できる。序章にて仮説をきちんと提示していることも分かりやすい。

「開発主義のわな」

「開発主義のわな」とは「開発段階を終了しても開発主義をやめることができないこと」ということである。そして、本書では「開発主義のわな」は、より広い上位概念である「政策レジーム持続のパラダイム」の一形態であると位置付けら

れている。

「政策レジーム持続のパラダイム」とは、「環境が変わったり、当初の政策目標が達成された後も、政策レジームを続けさせようとする力が働くこと」という仮説である。

ここで、「政策レジーム」とは、「政策遂行の体制」のことを意味している。ある政策レジームが確立した際には、それは特定の経済環境に適合したものであり、特定の政策目標を達成するために合理的なものであったとする。ところが、その後環境が変化したり、当初の政策目標が達成された後も、政策レジームは（実際には変質しながらも）持続される傾向がある。こうして、最終的な政策レジーム転換までに時間がかかり、その間、経済システムの硬直化やパフォーマンスの劣化の問題を抱えることになる。

そして、政策レジームの転換が遅れる理由としては、個別経済主体が特定の政策レジームの下でのみ価値を生み出すような投資が行われるからだとしている。こうした投資を行った主体が「既得権者」として政策レジームの転換に抵抗するからだ。⁽¹⁾

つまり、「開発主義のわな」は、政策レジームとして開発主義をとった際の特例として「政策レジーム持続のパラダイム」を適用して考えることができる。

では、「開発主義」とは何かということになるが、著者達は村上⁽²⁾（1992）の定義を採用し「私有財産と市場経済を基本枠組みとするが、産業化の達成を目標とし、市場に対しての長期的視点から政府が介入することも容認するようなシステム」と規定する。⁽³⁾

(1) その理由は、こうした投資が埋没費用であるからと説明されているが、これは筆者には理解できなかった。埋没費用はいったん支出された後には回収不能となる費用のことであり、その後の経済的意志決定には影響を与えないはずである。筆者は、費用が問題なのではなく、投資そのものが生み出す価値が問題であると考えた。ただし、そのように適切に読み替えてやると、この点は本書の結論には影響を与えない。

(2) 村上泰亮、『反古典の政治経済学』，中央公論社，1992年。

「権限配分システム」と「統治システム」

そして、「開発主義のわな」の発生するメカニズムと関連して「権限配分システム」および「統治システム」といういずれも独創的な概念を提示している。

政府と企業の権限配分構造（ないしは意志決定構造）の組み合わせのことを「権限配分システム」と呼び、経済システムを比較する際の一つの要素としている。「権限配分システム」は、政府と企業のそれぞれにおいて、意志決定構造（権限配分構造）が分権的か集権的かという二分類で考え、①集権的政府と集権的企業、②集権的政府と分権的企業、③分権的政府と集権的企業、④分権的政府と分権的企業、という4つの組み合わせに分類される。

なお、終章において「政府と企業の権限配分構造」は、「次元を下げて」（つまり簡略化して）、「政府企業関係」という概念に置き換えられる。そこでは「政府企業関係」は、「一元的」と「多元的」の二つに分類されている。そして、日本が多元的な政府企業関係であるのに対し、韓国と米国の一元的政府企業関係であるとしている。

しかし、この「権限配分システム」の区分は「開発主義のわな」とは独立した概念で、相互の関係は不明である。本書では権限配分システムの違いは、政策レジームの転換のあり方に影響を与えるという点で重要となる。例えば、日本が「開発主義のわな」から抜け出せないのは、多元的な政府企業関係が障害となっており、韓国が「わな」から抜け出せないのは大統領と財閥の一元的関係が障害になっていると主張されている。結局、

どちらの権限配分システムでも障害になると主張されている。

次に「統治システム」という概念を見る。「統治」というと政治と関係があるような印象を与えるが、ここでは、契約の履行を確保するメカニズムのことを指している。

契約の履行を確保するメカニズムとして、①取引関係の継続性に依存するものを主とする場合、それを「関係型統治システム」とする。一方、②第三者によるペナルティに依存するものを主とする場合、「ルール型統治システム」としている。

そして、開発主義の政策レジームでは関係型の統治システムが採用されると主張されている（p. 15）。さらに、開発主義の政策レジームがうまく機能して経済が発展するとルール型の統治システムへの転換が望ましくなるが、転換はスムーズに行われないことが多い。これが、「開発主義のわな」であるとしている。

その理由は、関係型の統治システムの下でしか価値を持たないような投資が既に行われていた場合は、それらの投資主体は統治システムのルール型への転換に抵抗するからだ。また、ルール型への転換による便益は目に見えないものが多く、国民全体に広く浅く分散することも指摘されている。

少し気になったのは、開発主義のレジームの下で関係型の統治システムが採用される理由についての説明が不足していることである。評者にはこの点で、やや疑問が残った。また、本書のいくつかの場所においては、関係型の統治システム＝非民主主義的、ルール型の統治システム＝民主主義的ととれるような表現が出てくる（例えばp. 15～16）ことである。契約履行のメカニズムとして定義される「統治システム」と、政治的意志決

-
- (3) さらに、村上は用心深く「議会制民主主義に対して何らかの制約（王政・一党独裁制・軍部独裁制など）が加えられていることが多い」と、政治体制の問題と「開発主義」を区別している。しかし、本書では「開発主義は民主化に先立って産業化を達成しようとするもの（p. 15）」と、政治体制と結びつけて解釈している部分が散見された。戦後の日本経済の問題も「開発主義のわな」の一例と捉えるのであれば、開発主義と政治体制の形態とは関連つけない方が良いだろう。

定のあり方である民主主義とを結びつけて論じるためには、もう少し説明が必要なのではないかと思われる。

以上のような「開発主義のわな」の仮説を軸に、本書では、日本と韓国の経済システムについてのケーススタディが行われている。序章に続く第Ⅰ部が日本で、第Ⅱ部が韓国である。

日本のケーススタディ（第Ⅰ部）

第Ⅰ部は2章で構成されている。前半の第1章は「戦後日本の金融システムの形成」というタイトル通り、戦後日本の金融システムがどのように形成されてきた過程を分析評価している。そして、それが経済成長を促進するという目的を達成するために効率的なものとして機能したことが示される。

後半の第2章「戦後日本の金融システムの変質」では、70年代を境目として、日本の金融システムが転換を求められていたにもかかわらず、それが遅れてしまったために、次第に非効率なものとなっていったと主張される。そして、80年代後半のバブル経済の一因となり、バブル崩壊後の90年代の経済危機へとつながっていったことが示される。

第Ⅰ部の主要な点を箇条書きにまとめると、

1. 高度成長期の日本の金融システムには「金融抑圧」の議論が当てはまる。とくに人為的低金利政策が金融機関に支店拡大のインセンティブを与え、金融ネットワークを整備することに役立った。支店の拡大は貯蓄動員などの外部効果をつうじて経済発展に役立った。よって、経済成長の促進という目的にかなった。

2. しかし、70—80年代にかけて、日本経済は貯蓄超過型の経済構造に転換した。にもかかわらず金融機関は貸出残高をそれまでと同じペースで増やし続けた（人為的低金利政策の下で培われた金融機関の行動様式が保存されたため）。これがバブル経済を支えた。

3. また、70年代のどこかの時点でキャッチアップが終わった。それに伴い、金融システムに期待される役割としてリスクの再配分と誘因付与（資金利用者の規律付け）の重要性が高まった。よって、80年代には、金融システム改革の必要性が高まったのであるが、金融機関は現状維持を望み、関係型の統治システムの下で金融機関によってcapture（籠絡）されるようになった規制当局も必要な改革を送らせるインセンティブがあったため、改革は先送りされた。

4. バブル崩壊とその後の経済低迷は、こうした改革先送りのつけが回ってきたものである。しかし、一方で、金融危機はシステム転換の契機となった。①家計部門が銀行危機を「よそごと」とする態度を改め、自らの雇用その他に直結する問題としてとらえられるようになった。②銀行危機に対して、政府のself-reliance（自己責任；放任型）の対応がdebt-transfer（負債の移転；不良債権を専門的な回収機関へ移す）の対応へと変化した。③遅まきながら金融改革が漸進的なものから、「日本版ビッグバン」と称する短期間で一挙的に規制緩和を実施するという方式に転換した。などを指摘している。

第Ⅰ部では、50年近くに渡る戦後日本の金融システムの変遷が大変に手際よく、分かりやすく、かつ包括的に分析されており、非常に優れた記述である。取り上げられた個々の局面への評価も説得的である。しかし、本書の目的である「開発主義のわな」の実証と言う意味では、金融システム以外の分野についても分析を行って欲しかった。

また、著者は金融部門に関してはシステム転換が進みつつあると肯定的な評価をしているようだ。評者もこれに同意する。ところが、本書の終章では、『「開発主義のわな」からの脱出の可能性という将来展望については、われわれは、日本に対して、より厳しい見解を表明せざるを得ない。』とされており、共著者間の見解の微妙なズレが窺われる。

韓国のケーススタディ（第II部）

第II部は4つの章から構成される。第3章「韓国型経済発展システムの形成と変質」は、建国後の韓国経済システムの推移を大きく捉えて、総括的に分析している。第4章「韓国「財閥」の企業統治構造」と第5章「韓国の金融制度と金融危機」は、それぞれ韓国の企業統治構造、韓国の金融システムについて詳しく分析している。⁽⁴⁾

本書では「韓国型経済発展システム」を『銀行貸出という inside debt（内部負債）を多用する「官治金融」と呼ばれる金融制度と、多角化した事業分野をもつ韓国「財閥」という企業制度を2つのサブシステムとし、金融の支配権をもつ「集権型政府」とオーナーに経営権が帰属する「集権型企業」との間の交渉（negotiation）によって最終的な意志決定がなされる構造（一元的政府企業関係）をもった「関係型統治システム」のタイプである（p. 89）』と規定している。ただし、一元的政府企業関係の採用と関係型統治システムの採用の間には、特に関係はないとされている（p. 91）。一方、『韓国型経済発展システム』に「開発主義のわな」の考え方が適用できる根本的な理由』は、『「統治システム」自体が「関係型」であることに求められる』（p. 91-92）とされる。

そして、韓国「財閥」の企業統治構造（第4章）と韓国の金融システム（第5章）のそれぞれについて、『①……先進国にキャッチアップする

発展途上段階では有効であったものの、キャッチアップをほぼ終えた現在では有効に機能しなくなっている、②しかし、その構造には持続性があり、現在行われている改革では、構造転換は容易に進まないという2点を主張する。』（p. 121, p. 155）

「集権型政府」の存在を前提とすると、『「関係型統治システム」の効率性は、関係の長期継続性により実現されるものである。そのためには、政府側で大統領が長期（独裁）政権を確立しただけでは不十分で、企業側でも大統領との関係を有する人物が支配権を維持する必要があった。』ので、集権型の意志決定構造を持つ韓国財閥の企業組織は、集権型政府との相性が良かった。

さらに、『こうした政府企業関係が成立している場合、金融は独自の立場を維持することができず、政府あるいは企業のいずれかに支配されることになる。企業が金融を支配するとき、銀行はその企業の機関銀行となり、債権者としての役割を果たさない恐れがある。これを回避しようと政府が金融を支配・統制したのが、韓国の「官治金融」である。（p. 188）』⁽⁵⁾つまり、一元的な政府企業関係から必要とされた金融システムのあり方だと言える。

そして、『キャッチアップ過程では、民間企業家がフロンティアの産業ごとに新規参入・退出（試行錯誤）を繰り返すことよりも、既存産業で一定の成果を収めた企業家を新規参入者として政府が選択するほうが、取引費用を縮減する効果があった。』⁽⁶⁾（p. 132）つまり、大統領と財閥オーナ

(4) なお、第6章「韓国型経済発展システムの経路依存性」は、本書全体のテーマからはやや離れた独立した内容となっているので、今回は評価の対象外とさせていただきます。

(5) 「官治金融」とは、『政府（官）が治める金融システムであるが、その内容を箇条書きするならば、①市中銀行全5行（当時）の国有化、②中央銀行の独立性喪失、③政府系金融機関の設立、④政策金融、となる。（p. 127）』朴政権の下で成立し、その後、変質しながらも現在まで継続していると考えられている。

(6) 他に、『経済発展初期段階においては、新規事業と既存事業の補完（前方関連・後方関連）性が高いために、上記（2）の観点から「不完備契約と関係特殊の投資の存在から生じるホールドアップ問題を回避しうる最適な所有構造という観点」、財閥に物的資産を統合することは効率的であった。』（p. 133）という利点もあったとされている。

一との人格的関係の存在が投資案件に対する信用供与と監視の取引コストを縮減した。

しかし、「韓国型経済発展システム」は、朴政権の後半から、次第に変質し効率性を低下させてきたとされている。それは、一つには、政府による企業統治が次第に有効に機能しなくなったからである。とくに、朴政権崩壊以後は軍事政権も含めて政権が短期化したことにより『大統領個人の効用最大化は国家の社会的厚生最大化とは乖離』したために、『政府は、利益誘導に傾』いた。これは、『「財閥」による政府のとり込みが進』む要因となった。こうなるとは、政府には適切な企業統治を行う誘因がなくなってしまう。

また、経済発展とともに「財閥」という企業組織形態も非効率化する傾向が出てきた。具体的には、①経済規模が拡大し、経済活動が複雑化・高度化したのに、財閥は意志決定の分権化が困難（権限委譲が困難）であった。②組織の肥大化とともに、組織内で情報伝達が歪んだり、非効率化するようになった。③大きくなりすぎたために、負債による規律付けが効かなくなった（too big to fail）。などがあげられている。

また、政府による企業統治の誘因が消滅、ないしは歪んでくると、「官治金融」の必要性は低下する一方で、金融機関の自立性欠如という弊害のみが残ることになった。

以上のような論理と分析により、戦後韓国経済システムの成り立ちから現在までの変遷が統一的な観点から全体的に把握されている。

おわりに

「開発主義のわな」という独創的な観点からの日韓経済システムの比較は、これまでに類のない野心的な試みであり、高く評価することができる。

また、個々のケーススタディにおいては、金融論、企業論の理論的な背景もしっかりと、分かりやすく示されており、優れた出来映えとなっている。

最後に、本書の欠点を探するのは難しいので、もう少し明らかにしてもらいたかった点を一つだけ指摘したい。

それは、「関係型の統治システム」と「開発主義」の関係である。日本のケーススタディも韓国のケーススタディも「関係型の統治システム」を「ルール型の統治システム」へと転換させることが難しいということの実例としては、難なく理解できるのだが、それが「開発主義のわな」そのものと同一かがよく分からなかった。

可能性としては、①低開発の状況では「関係型の統治システム」を形成するのが費用効率的である。②低開発の状況から経済発展を開始する際に「開発主義」の政策レジームが採用されることがある。③結果として、「関係型統治システム」+「開発主義」という現象が見られる。ということもありうる。つまり、両者の関係は原理的、必然的に結びつくものではないかも知れない。そうだとすれば、「開発主義」という政策レジームが問題というよりは、「関係型統治システム」が問題なのではないか。例えば、「開発主義」を採用しなかった途上国においても「関係型の統治システム」から「ルール型」への転換は困難かも知れない。

もっとも、こうした疑問が残るのは、「開発主義のわな」を始めとした本書の提示した分析概念が、斬新かつ独創的であればこそそのことである。本書は、途上国の経済発展戦略に関心を持つ研究者にとって、知的刺激に満ちた良書である。

国 宗 浩 三

(アジア経済研究所研究員)